CSR・社会貢献活動に関するアンケート調査・集計及び考察

2018年2月

大津市市民活動センター

調査の目的

大津市では、『大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例』（平成23年4月）に基づき、市民・市民団体、事業者、市の三者によるまちづくりを推進している。本年4月には、協働推進計画が改定され、より一層の連携と協働が求められる。

大津市市民活動センターでは、2017年度、市内事業者のCSR（※1）や社会貢献活動（※2）などの現状を把握し、協働推進のために事業者の取組を支援することを目的として、以下のようなアンケート調査を実施した。次項より、その集計結果および考察を記す。

【CSR・社会貢献活動に関するアンケート調査】

期間：2017年11月1日～11月24日

- 概要：
- 1 事業所の属性
 - 2 CSR活動
 - 3 社会貢献活動
 - 4 制度や市民ファンド
 - 5 大津市市民活動センターとの連携

対象：市内商工会議所等に所属する事業所、および市民活動センター登録企業

配布：調査対象事業者へ調査票を郵送（全210団体）

回答方法：調査票の返送、またはホームページ回答フォームから回答

回収総数 58事業所（回収率27.6%）

※1 CSR：企業の社会的責任（corporate social responsibilityの略）

※2 社会貢献活動：事業所が直接実施する活動で、地域または市民活動団体等との連携・協力・寄付や、社員のボランティア活動等により地域社会に貢献する活動（地域の祭りへの協力や清掃等も含む）

1 事業所の属性

(1) 設立年

設立年	団体数	割合
1870-1879	1	1.7%
1880-1889	2	3.4%
1920-1929	5	8.6%
1930-1939	3	5.2%
1940-1949	5	8.6%
1950-1959	13	22.4%
1960-1969	6	10.3%
1970-1979	5	8.6%
1980-1989	5	8.6%
1990-1999	5	8.6%
2000-2009	4	6.9%
2010-2019	1	1.7%
無回答	3	5.2%
総計	58	100.0%

事業所の設立年は、「1939年以前」から続く企業が11所（19.0%）ある。「1950年～1959年」が13所（22.4%）、次に「1960年～1969年」の6所（10.3%）と多く、合わせて19所（32.8%）を占める。この時期は高度経済成長期と重なる。

(2) 従業員数

従業員数	団体数	割合
30-50人	13	22.4%
51-100人	14	24.1%
101-150人	9	15.5%
151-200人	4	6.9%
201-250人	3	5.2%
251-300人	4	6.9%
301-350人	1	1.7%
351-400人	1	1.7%
401-450人	1	1.7%
451-500人	1	1.7%
501人以上	6	10.3%
無回答	1	1.7%
総計	58	100.0%

従業員数は「51-100人」が14所（24.1%）と最も多く、次に多い「30-50人」が13所（22.4%）となっている。「501人以上」は6所（10.3%）あり、個別データより、その内訳をみると、金融・保険業（3所）製造業（2所）情報通信業（1所）となっている。うち滋賀県、または大津市に本社所在地がある事業所は2所である。

(3) 業種

業種	団体数	割合
農林水産業	0	0.0%
鉱業	0	0.0%
建築業	5	8.6%
製造業	8	13.8%
電気・ガス・水道	0	0.0%
運輸業	5	8.6%
情報発信業	2	3.4%
卸売業	4	6.9%
小売業	7	12.1%
金融・保険業	10	17.2%
飲食・宿泊業	3	5.2%
医療・福祉業	3	5.2%
教育・学習支援	0	0.0%
不動産業	1	1.7%
サービス業	4	6.9%
その他	2	3.4%
無効	4	6.9%
総計	58	100.0%

事業所の業種は、「金融・保険業」が10所(17.9%)、「製造業」が8所(14.3%)
「小売業」が7所(12.5%)の順に高い結果となった。

(4) 回答者の役職

役職名	団体数	割合
社長・役員	5	8.6%
役職者	26	44.8%
その他	12	20.7%
不明	15	25.9%
総計	58	100.0%

回答者は、「役職者」が26所(44.8%)で半数近くを占め、部署としては、管理部(総務課や事業課)がほとんどであった。個別データを見ると、「CSR経営企画室」が2所あった。

2 CSR への認識と取り組みの現状

(1) CSR に対する認識 (Q1 貴事業所では、次の CSR に関連する各分野をどの範囲の活動として捉えていますか。最も近いものをそれぞれ1つずつ選んでください。(※現在、取り組みに至っていない場合でも結構です))

項目	①持続可能な社会の創造に向けた活動		②法令遵守を超えた社会的良識の範囲での活動		③法令遵守		総計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
(1) 製品・サービスの安全・品質	20	34.5%	23	39.7%	15	25.9%	58	100.0%
(2) 消費者対応	14	24.1%	24	41.4%	20	34.5%	58	100.0%
(3) 個人情報保護・情報セキュリティ	8	13.8%	21	36.2%	29	50.0%	58	100.0%
(4) 労働慣行	12	20.7%	26	44.8%	20	34.5%	58	100.0%
(5) 人権への配慮	14	24.1%	28	48.3%	16	27.6%	58	100.0%
(6) 環境	31	53.4%	17	29.3%	10	17.2%	58	100.0%
(7) 地域貢献を含む社会貢献	34	58.6%	17	29.3%	7	12.1%	58	100.0%

回答した事業所の CSR の活動分野について、「①持続可能な社会の創造に向けた活動」「②法令遵守を超えた社会的良識の範囲での活動」「③法令遵守」のうち最も高い指摘率の項目を見ると以下のようなになる。

「①持続可能な社会の創造に向けた活動」の指摘率が高かった活動分野は、「(7)地域貢献を含む社会貢献」が 34 所 (58.6%)、「(6)環境」が 31 所 (53.4%) である。

「②法令遵守を超えた社会的良識の範囲での活動」の指摘率が高かった活動分野は、「(5)人権への配慮」が 28 所 (48.3%)、「(4)労働慣行」が 26 所 (44.3%)、「(2)消費者対応」が 24 所 (41.4%)、「(1)製品・サービスの安全・品質」が 23 所 (39.7%) である。

「③法令遵守」の指摘率が高かった活動分野は、「(3)個人情報保護・情報セキュリティ」が 29 所 (50.0%) となっている。

(2) CSR の基本方針の明文化の状況 (Q2 貴事業所の基本方針を明文化しているものがあるれば、その内容をご記入ください。)

回答あり	34
回答なし	24
合計	58

事業所の基本方針を明文化しているものがある事業所は、「回答あり」が 34 所

(58.6%) と半数以上を占める。

(3) CSR に取り組む成果や期待 (Q3 貴事業所は CSR にどのような成果や意味・期待を持っていますか。以下のうち最も近いと思う考えを3つまでお選びください (現在、取り組みに至っていない場合でも結構です))

項目 (3つまで選択可能)	団体数	割合
リスクマネジメント	21	36.2%
企業価値 (ブランド力や信頼等) 創造の一方策	37	63.8%
企業活動へのステークホルダーの期待・評価	30	51.7%
持続可能な社会づくりへの貢献	43	74.1%
将来の利益を生み出す投資	4	6.9%
優秀な人材確保・維持の一方策	14	24.1%
その他 (世にないモノ作りの研究開発)	1	1.7%
無回答	1	1.7%
無効 (4つ以上選択)	2	3.4%

回答した事業所が持っている CSR に対する成果や意味・期待は「持続可能な社会づくりへの貢献」が 43 所 (74.1%) と最も高く、「企業価値 (ブランド力や信頼等) 創造の一方策」が 37 所 (63.8%) 「企業活動へのステークホルダーの期待・評価」が 30 所 (51.7%) の順に高い結果となった。

(4) CSR の取り組み状況 (Q4 貴事業所の CSR の取り組み状況について最も近いものをそれぞれ1つずつ選んでください。)

項目	すでに取り組んでいる		これから取り組みたい		取り組む予定はない		無効 (複数選択)		無回答		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
1. 方針・戦略の明確化	41	70.7%	14	24.1%	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%
2. CSR 推進体制の整備	31	53.4%	21	36.2%	6	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%
3. サプライチェーン・マネジメント	17	29.3%	20	34.5%	20	34.5%	0	0.0%	1	1.7%	58	100.0%
4. 従業員への教育	38	65.5%	17	29.3%	2	3.4%	1	1.7%	0	0.0%	58	100.0%
5. CSR に関する情報開示	26	44.8%	22	37.9%	10	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%
6. ステークホルダーとの対話や協働	21	36.2%	23	39.7%	12	20.7%	0	0.0%	2	3.4%	58	100.0%
7. マーケティング	20	34.5%	24	41.4%	14	24.1%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%

・ 業界全体のコンプライアンス意識の向上
7. その他 (4)

CSRに取り組む上での課題としては、「人的課題」が6件と最も多く、その他「資金的課題」「時間的課題」「市民の認知」「市民ニーズの情報、きっかけの不足」などがあげられた。

3 社会貢献活動への認識と取り組みの現状

(1) 社会貢献活動への認識 (Q7 貴事業所の、企業の社会貢献活動についてのお考えとして最も近いもの1つをお選びください。)

項目	団体数	割合
大いに推進すべきと考える	21	36.2%
推進すべきと考える	35	60.3%
あまり推進すべきと考えない	1	1.7%
推進すべきでない	0	0.0%
無回答	1	1.7%
総計	58	100.0%

社会貢献活動については、「推進すべきと考える」が最も多く、35所(60.3%)と半数を超え、次に「大いに推進すべきと考える」が21所(36.2%)と続き、合わせて56所(96.5%)あり、企業の社会貢献活動の推進に対して前向きに捉える傾向が伺える。

(2) 社会貢献活動の取り組みの分野 (Q8 貴事業所が社会貢献活動として取り組んでいる分野すべてに◎、今後取り組みたい分野すべてに○をつけてください。)

	すでに取り組んでいる		今後取り組みでみたい		無回答		総計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
保険・医療	9	15.5%	2	3.4%	47	81.0%	58	100.0%
学校教育・社会教育	18	31.0%	2	3.4%	38	65.5%	58	100.0%
まちづくり	10	17.2%	12	20.7%	36	62.1%	58	100.0%
子どもの健全育成	6	10.3%	7	12.1%	45	77.6%	58	100.0%
子育て支援	12	20.7%	5	8.6%	41	70.7%	58	100.0%
地域のイベント	23	39.7%	7	12.1%	28	48.3%	58	100.0%
地域の安全(交通安全・防犯)	19	32.8%	11	19.0%	28	48.3%	58	100.0%
国際交流・支援	5	8.6%	6	10.3%	47	81.0%	58	100.0%
学術・文化芸術・スポーツ	8	13.8%	8	13.8%	42	72.4%	58	100.0%
環境・自然保護・保	27	46.6%	14	24.1%	17	29.3%	58	100.0%

全									
地域の災害・援助活動	18	31.0%	13	22.4%	27	46.6%	58	100.0%	
人権擁護・平和推進	7	12.1%	8	13.8%	43	74.1%	58	100.0%	
障がい者・高齢者福祉	20	34.5%	9	15.5%	29	50.0%	58	100.0%	
その他	1	1.7%	2	3.4%	55	94.8%	58	100.0%	

企業の社会貢献活動について、「すでに取り組んでいる」「今後取り組んでみたい」の指摘率が高かった分野を以下に見る。

「すでに取り組んでいる」の指摘率が高かった分野としては、「環境・自然保護・保全」は 27 所（46.6%）と最も多く、次に「地域のイベント」が 23 所（39.7%）、「障がい者・高齢者福祉」が 20 所（34.5%）、「地域の安全（交通安全・防犯）」が 19 所（32.8%）、「学校教育・社会教育」および「地域の災害・援助活動」が 18 所（31.0%）である。

「今後取り組んでみたい」の指摘率が高かった分野としては、「環境・自然保護・保全」が 14 所（24.1%）と最も高く、次に「地域の災害・援助活動」が 13 所（22.4%）、「まちづくり」が 12 所（20.7%）、「地域の安全（交通安全・防犯）」が 11 所（19.0%）となっている。

次に分野別の指摘率について、「すでに取り組んでいる」および「今後取り組んでみたい」の合計を見ると、「環境・自然保護・保全」が 41 所（70.7%）と最も高く、「地域の災害・援助活動」が 31 所（53.4%）、「地域のイベント」「地域の安全（交通安全・防犯）」が 30 所（51.7%）、「障がい者・高齢者福祉」が 29 所（50.0%）である。一方、その他の分野は、「まちづくり」の 22 所（37.9%）を除けば、「子どもの健全育成」「子育て支援」「国際交流・支援」などは 30%未満であり、「保険・医療」では 11 所（19.0%）と、社会貢献の取り組みは分野によって大きく差があることが示された。

(3) 社会貢献活動の方法 (Q9 貴事業所が社会貢献活動として取り組んでいる分野すべてに◎、今後取り組みたい分野すべてに○をつけてください。)

項目	すでに取り組んでいる		今後取り組んでみたい		無回答		総計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
市民活動団体への物品の寄贈や施設などの貸出	18	31.0%	5	8.6%	35	60.3%	58	100.0%
市民活動団体や事業への寄付	23	39.7%	5	8.6%	30	51.7%	58	100.0%

従業員のボランティアとしての参加協力	26	44.8%	12	20.7%	20	34.5%	58	100.0%
事業所の技術やノウハウの提供	4	6.9%	12	20.7%	42	72.4%	58	100.0%
市民活動団体との協働での商品や技術開発	0	0.0%	7	12.1%	51	87.9%	58	100.0%
市民活動団体への体験機会の提供やインターンの受入	12	20.7%	7	12.1%	39	67.2%	58	100.0%
事業所内での販売協力（フェアトレード商品や活動支援）	6	10.3%	4	6.9%	48	82.8%	58	100.0%
ボランティア休暇制度の活用や社会貢献活動の事例など社内向け研修講座	7	12.1%	12	20.7%	39	67.2%	58	100.0%
その他	2	3.4%	1	1.7%	55	94.8%	58	100.0%

事業所の社会貢献活動として「すでに取り組んでいる」「今後取り組んでみたい」の指摘率の高い項目について見ると以下ようになる。

「すでに取り組んでいる」項目としては、「従業員のボランティアとしての参加協力」が 26 所（44.8%）と最も多く、次に「市民活動団体や事業への寄付」が 23 所（39.7%）、「市民活動団体への物品の寄贈や施設などの貸出」が 17 所（30.4%）、「市民活動団体への体験機会の提供やインターンの受入」が 12 所（20.7%）となっている。

「今後取り組んでみたい」内容としては、「事業所の技術やノウハウの提供」が 12 所（22.2%）と最も多く、「従業員のボランティアとしての参加協力」「ボランティア制度の活用や社会貢献活動の事例など社内向け研修講座」がともに 11 所（20.4%）、「市民活動団体との協働での商品や技術開発」「市民活動団体への体験機会の提供やインターンの受入」が 7 所（13.3%）となっている。

次に項目別の指摘率について、「すでに取り組んでいる」および「今後取り組んでみたい」の合計を見ると、「従業員のボランティアとしての参加協力」が 38 所（65.5%）、「市民活動団体や事業への寄付」が 28 所（48.3%）、「市民活動団体への物品の寄贈や施設などの貸出」が 23 所（39.7%）、「市民活動団体への体験機会の提供やインターンの受入」と「ボランティア制度の活用や社会貢献活動の事例など社内向け研修講座」が 19 所（32.8%）であるが、その他は 30%未満で、「事業所内での販売協力（フェアトレード商品や活動支援）」が 10 所（17.2%）、「市民活動団体との協働での商品や技術開発」では 7 所（12.1%）となった。

(4) 具体的な社会貢献活動 (Q10 実際に活動している社会貢献活動があればご記入ください。)

項目	団体数	割合
有	29	50.0%
無回答	29	50.0%
総計	58	100.0%

社会貢献活動の有無について「有」は29所(50.0%)、「無回答」が29所(50.0%)となっている。具体的には「地域や琵琶湖の清掃活動(7所)」「地域行事への参加(3件)」「小学生～大学生のインターンの受け入れ(3件)」がある。金融機関や全国に視点を持つ企業では独自のファンドや助成金、海外支援を進めているところもある(4所)。

(5) 社会貢献活動を進める上での課題 (Q11 社会貢献活動に取り組みをすすめるにあたって課題があればご記入ください。)

項目	団体数	割合
有	17	29.3%
無回答	41	70.7%
総計	58	100.0%

社会貢献活動の取り組みへの課題の有無について「有」が17所(29.3%)、「無回答」41所(70.7%)となっている。具体的には人員の確保や従業員の理解といった「人的資源の確保(7件)」が多く、その他「経済活動と社会貢献活動のバランス(2件)」「地域ニーズの把握(1件)」があげられた。

(6) 企業が社会貢献活動を進めるための条件 (Q12 貴事業所が社会貢献活動に積極的に参加するために必要な取り組みについてあてはまるもの3つまで選んでください。)

項目	団体数	割合
企業が社会貢献活動について相談できる窓口を充実する	15	25.9%
社会貢献活動を行う企業同士の交流の場を用意する	24	41.4%
ボランティアや物品の貸出等、市民活動団体のニーズ等の情報提供を充実する	17	29.3%
まちづくりや市民活動に企業が参加できる制度を充実する	26	44.8%
企業が資金提供や寄付を行える仕組みや制度を充実する	10	17.2%
事業所と市民活動団体が協働して事業を行う仕組みを充実する	23	39.7%
その他	3	5.1%
無回答	7	12.0%

企業が社会貢献活動に積極的に参加するために必要な取り組みとして、「まちづくりや市民活動に企業が参加できる制度を充実する」が 26 所（44.8%）と最も多く、次に「社会貢献活動を行う企業同士の交流の場を用意する」が 24 所（41.4%）、「事業所と市民活動団体が協働して事業を行う仕組みを充実する」が 23 所（39.7%）「ボランティアや物品の貸出等、市民活動団体のニーズ等の情報提供を充実する」が 17 所（29.3%）、「企業が社会貢献活動について相談できる窓口を充実する」が 15 所（25.9%）となっている。

その他の回答としては「CSR のポイント化→入札時に加点する→積極的にならざるを得ない」「経営の CSR に対する方針の明確性が必要」「事業所内の制度や体制の整備」があった。

4 制度や市民ファンドへの認識と今後の意向

- (1) 認定 NPO 法人への寄付の優遇に対する認知と活用状況 (Q13 認定 NPO 法人などへの寄付の優遇（特別損金算入）の取り組みについていずれか 1 つを選んでください。)

項目	団体数	割合
行ったことがある（または行う予定がある）	9	15.5%
制度は知っている	21	36.2%
知らない	26	44.8%
無回答	2	3.4%
総計	58	100.0%

認定 NPO 法人などへの寄付の優遇（特別損金算入）の取り組みについて「知らない」が 26 所（44.8%）と最も多く、次に「制度は知っている」が 21 所（36.2%）となっている。「行ったことがある（または行う予定がある）」は 9 所（15.5%）にとどまっている。

- (2) 大津市内の地域貢献活動に対する寄付への参加の意向と金額について (Q14 大津市内の地域貢献活動に対して基金を設立した場合、どのような参加が可能でしょうか。いずれか 1 つを選んでください。および Q14-2 金額について [年間を通じて 3 年から 5 年程度継続できるものとしてお考えください])

項目	団体数	割合
出来る範囲で参加したい	36	62.1%
参加できない	10	17.2%
その他	11	19.0%
無回答	1	1.7%
総計	58	100.0%

大津市内の地域貢献活動に対する基金への参加について「出来る範囲で参加したい」が 36 所 (62.1%) と最も多く、次に「その他」が 11 所 (19.0%) となっている。「参加できない」は 10 所 (17.2%) となっている。

項目	団体数	割合
3,000 円程度	7	12.1%
5,000 円程度	5	8.6%
10,000 円程度	9	15.5%
30,000 円程度	6	10.3%
50,000 円程度	1	1.7%
100,000 円程度	5	8.6%
500,000 円程度	1	1.7%
寄付しない	4	6.9%
その他	15	25.9%
無回答	5	8.6%
総計	58	100.0%

金額の回答について「その他」が 15 所 (25.9%) と最も多く、その回答としては「(事業) 内容による」(9 件) や「本社や社内での調整が必要」(3 件) となっている。

金額については、「10,000 円程度」が 9 所 (15.5%) と最も多く、「3,000 円程度」が 7 所 (12.1%)、「30,000 円程度」が 6 所 (10.3%) となっている。「30,000 円」までの寄付が 46.5% と半数近くを占めている。

一方、「100,000 円程度」が 5 所 (8.6%)、「500,000 円程度」が 1 所 (1.7%) と少数ではあるが寄付額の大きい企業もある。

(3) 大津市内の地域貢献活動に対する基金についての要望 (Q15 大津市内の地域貢献活動に対する基金についてご希望やご要望があればご記入ください。)

・まずは基金の使い道を明確化をお願いし、内容を確認の上、金額は考えたい ・基金に関しての実態を把握していないので不明です ・使用目的を明確にして欲しい。

基金についての希望や要望については、前段と同様、使途や目的を把握したいという要望が挙げられた。

5 大津市市民活動センターからのお知らせや情報公開について

- (1) 事業所名の公開について（CSR・社会貢献活動に取り組んだり、取り組みを予定している場合、事業所名の公開について希望しない場合チェックを入れて下さい）

項目	団体数	割合
希望する（希望しないわけではない）	33	56.9%
希望しない	25	43.1%
無回答	0	0.0%
総計	58	100.0%

事業所名の公開については、33所（56.9%）が「希望（または希望しないわけではない）」と回答している。

- (2) 市民からの問合せ時の登録情報の公開について（問合せ時の登録情報の公開について該当するものにチェックを入れて下さい）

項目	団体数	割合
弊所からの確認後、公開可	21	36.2%
公開不可	15	25.9%
無回答	22	37.9%
総計	58	100.0%

市民からの問い合わせ時の登録情報の公開については、「事業所からの確認後、公開可」が21所36.2%であった。

- (3) 大津市市民活動センターからのメールの配信について（メールの配信を希望しない場合チェックを入れて下さい）

項目	団体数	割合
希望する（希望しないわけではない）	26	44.8%
希望しない	30	51.7%
無回答	2	3.4%
総計	58	100.0%

市民活動センターからの情報提供については、「希望する（希望しないわけではない）」が26所（44.8%）であった。

- (4) 大津市市民活動センターでの活動紹介について（HPやミニコミでの活動紹介を希望しない場合チェックを入れて下さい）

項目	団体数	割合
希望する（希望しないわけではない）	30	51.7%
希望しない	26	44.8%
無回答	2	3.4%
総計	58	100.0%

市民活動センターによる事業所の活動紹介については「希望する（希望しないわけではない）」が30所（51.7%）であった。

6. 考察

以上、回答した事業所の CSR および社会貢献活動に対する認識と現状についてみてきた。考察では、これらを概観した上、大津市において企業が市民公益活動団体と連携・協働を進めるにあたって必要な指針について検討していく。

(1) 回答した事業所の概要

本調査では、大津市を中心に商工会議所または商工会に属する、従業員数 30 人以上の事業所 210 所を対象とし、58 所 (27.6%) の事業所から回答を得た。これは大津市内の総事業所 11,560 所の 0.50%にあたる。回答した事業所は、高度経済成長期に創業した事業所が多く、従業員数は「100 人以下」の事業所が約半数 (46.5%) をしめる。業種は、「金融・保険業」「製造業」「小売業」で約半数 (44.7%) をしめた。概して、回答した事業所はサービス業、製造業を中心とする中小企業が多い結果となった。

(2) CSR への認識と取り組み

CSR への取り組みについて、まず活動分野への認識を問うたところ「地域貢献を含む社会貢献」「環境」に対しては、「持続可能な社会の創造に向けた活動」として半数以上の企業が積極的に捉えていた。また CSR に期待されるものは「持続可能な社会づくりへの貢献」「企業価値 (ブランド力や信頼等) 創造の一方策」「企業活動へのステークホルダーの期待・評価」が高い。即ち、近年 SDGs への関心が高まる中、回答した事業所においては「持続可能な社会づくりへの貢献」が認識され、その内容として「社会貢献」や「環境」への取り組みが重要となっていることを示していよう。換言すれば、本調査においては、そうした認識が高く、取り組みを行っている企業の多くが回答したということも推察される。

具体的な CSR の取り組み状況については、半数の事業所が「取り組みが有る」と回答しており、その内容としては「方針・戦略の明確化」「情報開示」「従業員への教育」といった事業所内での推進体制の整備が進んでいた。一方「マーケティングとの連動」や「ステークホルダーとの対話や協働」といった外部との関係づくりは今後の目標と認識されていた。

(3) 社会貢献活動

本調査では、CSR のうちの社会貢献活動に焦点を当てて設問を進めたが、まず社会貢献活動への認識としては「推進すべきと考える」「大いに推進すべきと考える」を合わせて 96.5%の事業所が、社会貢献活動の推進に対して積極的な姿勢を見せた。

社会貢献活動の分野別に見ると、「環境・自然保護・保全」には約半数 (46.6%)

が、また「地域のイベント」「障がい者・高齢者福祉」「地域の安全（交通安全・防犯）」「学校教育・社会教育」「地域の災害・援助活動」では30%台で、「すでに取り組んでいる」との回答があった。具体的な取り組みでは「地域や琵琶湖の清掃」「地域行事」「小学生～大学生のインターン」が挙げられた。一方、「子どもの健全育成」「子育て支援」「国際交流・支援」「保険・医療」は、「すでに取り組んでいる」と「今後取り組んでみたい」の合計の指摘率も30%未満と低い。

続いて社会貢献活動の方法を見ると、「すでに取り組んでいる」項目としては、「従業員のボランティアとしての参加協力」が約半数（44.8%）、その他「市民活動団体や事業への寄付」「市民活動団体への物品の寄贈や施設などの貸出」の指摘率が30%台であった。一方、「事業所内での販売協力（フェアトレード商品や活動支援）」「市民活動団体との協働での商品や技術開発」の項目では、「すでに取り組んでいる」と「今後取り組んでみたい」の合計でも20%に満たない。

以上、社会貢献活動の分野と方法からは、企業は清掃や地域行事といった地域の慣例的な活動で、企業が有する人的、資金的、物的資源を短期的に提供する一方で、子育てや福祉など、テーマ型の社会貢献、とりわけNPOの様なミッションを追求する組織との連携は未だ進んではおらず、特に技術開発等の長期にわたる連携が不可欠な取り組みはハードルが高いことが読み取れよう。

今後、企業が社会貢献活動に積極的に参加するために必要な取り組みとして、「まちづくりや市民活動に企業が参加できる制度を充実する」「社会貢献活動を行う企業同士の交流の場を用意する」「事業所と市民活動団体が協働して事業を行う仕組みを充実する」の指摘率が約40%以上、「ボランティアや物品の貸出等、市民活動団体のニーズ等の情報提供を充実する」「企業が社会貢献活動について相談できる窓口を充実する」は20%台の指摘率であった。企業が社会貢献活動に参加するためには、その基盤整備が必須であり、具体的には情報提供や窓口整備が求められたといえよう。

（4）市民ファンド

本調査では、市民ファンドに向けた取り組みの可能性を探るため、まず認定NPO法人などへの寄付の優遇（特別損金算入）の認知や活用について訊ねたところ、「知らない」が約半数（44.8%）をしめ、実際に「行ったことがある（または行う予定がある）」は15.5%にとどまった。

大津市内の地域貢献活動に対する基金を設立した場合の参加について訊ねたところ、「出来る範囲で参加したい」が62.1%をしめ、一定の関心は示された。しかし金額については「その他」が25.9%と最も多く、その内容として「(事業)内容による」や「本社や社内での調整が必要」があげられた。金額をあげた事業所を見ると「30,000円」までの寄付が46.5%と半数近くを占めている。

既述のように、企業にとってはNPOのようなテーマに即したミッションを有する

組織との連携は未だ難しい現状であり、ファンドへの関心はあるが事業内容や運用面への信頼が課題であることを示していよう。

(5) 今後の企業との連携に向けて

以上より、今後、天津市において企業と市民公益活動団体との協働を進めるために重要なポイントを以下に記す。

1. 企業の現在の CSR・社会貢献活動に対する市民や企業の関心を高める

本調査で回答した事業所の多くでは CSR や社会貢献活動への関心や取り組みがなされており、本調査以外の事業所においてもさまざまな取り組みが推察されるが、市民の認知度はあまり高くないといえよう。事業所での取り組みを広報することによって、CSR や社会貢献活動が企業のブランド力を高められるよう、また現在取り組みが進んでいない企業の CSR や社会貢献活動の取り組みへのモチベーションを高めていけるような土壌づくりが必要であろう。

2. 企業の持つ資源のリストアップ

本調査で明らかになったのは、すでに回答した事業所の多くが地域との関わりを持ち、人的、物的資源を提供してきていることであった。また今後の事業所からの技術の提供への関心も示された。今後は人的、物的資源に加え、商品や技術開発も視野に入れながら、企業が有する技術も含めて整理し、市民公益活動団体のニーズがあった場合に情報を提供できるような体制が求められよう。

3. 市民公益活動団体のニーズを企業に提供する

子どもや環境、福祉などのテーマ型の社会貢献活動への企業の参加においては、これらの課題に取り組む組織の人的、資金的、物的なニーズに関する情報が不可欠である。市民公益活動団体の取り組みがどのように「持続可能な社会の創造」に位置づけられるか丁寧に説明し、企業が資源を提供しやすい形で、市民公益活動団体のニーズを提供することが求められる。

4. 市民ファンド等は行政とも連携した基盤づくりを

市民ファンドには企業と運用団体の信頼が不可欠である。市民公益活動団体が各々の活動の公益性について社会的認知を高め、独自の資金調達能力を高める努力をし、かつ上記のような企業や市民公益活動団体との連携を積み重ねた上、自治体も含めて運用機関を整備していくことが肝要であろう。